

四半期報告書

(第57期第3四半期)

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	134,543	133,063	47,968	45,627	175,944
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	6,290	12,503	△647	5,498	9,890
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	2,670	6,352	△732	2,858	4,530
純資産額 (百万円)	—	—	102,893	112,061	96,560
総資産額 (百万円)	—	—	332,839	355,181	330,640
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,597.21	1,739.20	1,498.47
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	42.08	100.15	△11.54	45.06	71.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.4	31.1	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,876	15,681	—	—	18,851
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,447	△22,427	—	—	△21,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,662	11,254	—	—	786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	39,082	49,366	45,352
従業員数 (人)	—	—	9,451	9,802	9,354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期第3四半期連結累計期間、第56期第3四半期連結会計期間および第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期第3四半期連結累計期間および第57期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	9,802 (560)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間における平均人員(1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,219 (183)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の当第3四半期会計期間における平均人員(1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
医療機器	22,441	△1.8
医薬品	14,906	15.4
器材	942	22.9
その他	521	134.9
合計	38,812	5.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
医療機器	27,925	△10.7
医薬品	15,102	7.1
器材	2,286	△6.1
その他	313	90.7
合計	45,627	△4.9

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、金融システムに対する過度な不安が後退し、徐々に底入れ観測が広がり始め、一部の地域では景気回復がみられ始めたものの、総じて低迷が続きました。一方、わが国経済においても、生産面での持ち直しや輸出の回復は見られたものの、雇用情勢の悪化やデフレ懸念の台頭に加え、ドバイ・ショックや急激な為替変動が生じるなど、厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発および医薬品事業の拡充を推進するとともに、生産効率の向上と販売力の強化に努め、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比4.9%減少の456億27百万円となりました。利益面につきましては、売上原価および販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比39.2%増加の55億円となりました。また、経常利益につきましては、為替差損等の営業外費用の減少により54億98百万円(前年同期は経常損失6億47百万円)となり、四半期純利益は28億58百万円(前年同期は四半期純損失7億32百万円)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療機器部門>

国内販売におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推し進められるなか、医療施設をはじめ医療業界全般において経営の効率化が求められるなど、市場環境、経営環境はますます厳しいものとなりました。

このような状況のもと、引き続き積極的な販売展開、販売効率の向上に努め、製品群別では、新型インフルエンザ対策、安全機構付き製品、経腸栄養関連製品を中心とした注射・輸液関連製品や透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管、採血針、血糖測定器を中心とした検査関連製品、補助人工心臓、人工肺関連製品、ガイドニングカテーテル、血栓捕捉カテーテル等のバスキュラー関連製品の各々で堅実に売上高を伸ばし利益を確保することができました。

一方、海外販売におきましては、円高・ドル安の市場環境に大きな影響を受けましたが、発展著しい中国市場における販売拠点の拡充や現地に密着した販売の強化を行うほか、ブラジルをはじめとする中南米諸国や欧州市場における販売拡大を積極的に推し進めた結果、売上高は堅調に推移しました。製品群別では、ダイアライザ等の人工臓器関連製品が大きな伸びを示すとともに、注射・輸液関連製品も堅調な伸びを示し、市場の要望が高い糖尿病関連製品や安全機構付き製品においても順調な伸びを示しました。また在庫の圧縮や経費の削減を強力に推し進めてきた結果、収益状況も大幅に改善してまいりました。

この結果、当部門の売上高は279億25百万円(前年同期比10.7%減)、営業利益は48億93百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

<医薬品部門>

高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレミクスドバッグ製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。また、受託事業におきましては、ステロイド系注射剤の新棟建設による受託開始、並びに経口剤も大手製薬への納入および新規案件の獲得と、わが国最大の医薬品受託企業グループとして高品質製品の安定供給ができる体制が確立し、受託製造は大きく前進しました。

この結果、当部門の売上高は151億2百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は15億28百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

<器材部門>

医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子は容器形態の変革等により国内販売が低迷しましたが、管瓶用硝子および管瓶は好調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は円高と世界的な景気停滞により、特に中近東向けの輸出が減少し、照明用硝子では、自動車関連については回復の兆しが出てまいりましたが、液晶バックライト関連は、価格下落と生産拠点の海外シフトやLED化等の影響を受け、大幅な減少となりました。また、硝子以外の商材につきましては、衛生用品を中心とする家庭日用品関連製品は健闘したものの、その他のものは消費の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は22億86百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は5億33百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

<その他部門>

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は3億13百万円(前年同期比90.7%増)、営業利益は40百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

医薬品部門において、ジェネリック医薬品の販売が増加したことにより、売上高は360億44百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益は工場収益改善等により営業利益は65億46百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

<アメリカ>

中南米地域においてダイアライザをはじめとする透析関連製品について大型の入札獲得がなかったことにより、売上高は43億40百万円(前年同期比39.1%減)となりました。利益面につきましては、売上高減少に伴う運送費の減少や米国国内販売の人件費などの削減による赤字縮小により、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失1億39百万円)となりました。

<ヨーロッパ>

昨年度下期に販売を開始した新製品ダイアライザなどの販売が増加しましたが、円換算の為替レートが前期に比し円高で推移したため、売上高は33億4百万円(前年同期比1.9%減)となりました。一方、営業利益については販売費及び一般管理費の減少により、22百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

<アジア>

中国における販売網の整備により透析関連製品の取引が拡大しましたが、円換算の為替レートが前期に比し円高で推移したため、売上高は19億38百万円(前年同期比2.3%減)となり、営業利益は中国ならびにタイの製造子会社における生産増により5億37百万円(前年同期比58.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,551億81百万円で、前連結会計年度末に比べ245億40百万円の増加となりました。このうち、流動資産は1,747億80百万円で、139億15百万円の増加、固定資産は1,804億円で、106億24百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が72億82百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が121億92百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、2,431億19百万円で、前連結会計年度末に比べ90億39百万円の増加となりました。このうち、流動負債は1,253億61百万円で、105億65百万円の増加、固定負債は1,177億58百万円で、15億25百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金金が141億83百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が140億円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は1,120億61百万円で、前連結会計年度末に比べ155億1百万円の増加となりました。このうち、株主資本は1,040億94百万円で、48億50百万円の増加、評価・換算差額等は62億12百万円で、104億7百万円の増加となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金が48億61百万円増加したことによるものであり、評価・換算差額等の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が78億66百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは医療機器、医薬品、器材の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末に比べて40億14百万円増加し、493億66百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億13百万円(前年同期は2億22百万円の支出超過)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が52億53百万円、減価償却費が49億35百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が38億57百万円、たな卸資産の増加額が20億83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、39億55百万円(前年同期比8億77百万円減)となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出36億11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果収入超過となった資金は、85億41百万円(前年同期比37億45百万円増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が99億77百万円、短期借入金の純増加額が49億64百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が42億22百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社および連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は10億13百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	63,878,505	63,878,505	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成15年7月18日発行の2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債は、平成21年11月9日に残存額面残高615百万円を繰上償還しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	63,878	—	28,663	—	29,972

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 454,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,318,200	633,182	—
単元未満株式	普通株式 106,305	—	—
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	633,182	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)および10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	454,000	—	454,000	0.71
計	—	454,000	—	454,000	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,589	1,785	1,978	2,035	2,065	2,175	2,100	2,120	1,957
最低(円)	1,404	1,422	1,742	1,875	1,913	1,966	1,871	1,805	1,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (器材開発事業部 生産技術部長 兼国際事業担当部長)	取締役 (生産開発事業部 総合研究所 第一研究開発部 技術専門部長)	岡 本 秀 男	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,279	49,200
受取手形及び売掛金	※4 58,229	50,947
商品及び製品	38,432	35,759
仕掛品	6,046	6,410
原材料及び貯蔵品	9,648	8,944
繰延税金資産	3,118	2,846
その他	6,513	7,167
貸倒引当金	△488	△410
流動資産合計	174,780	160,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 107,173	※3 101,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,578	△52,229
建物及び構築物（純額）	51,595	49,131
機械装置及び運搬具	※3 116,423	※3 107,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,723	△71,319
機械装置及び運搬具（純額）	37,699	36,524
土地	※3 19,752	※3 19,459
リース資産	1,325	93
減価償却累計額	△111	△11
リース資産（純額）	1,213	81
建設仮勘定	10,601	16,847
その他	※3 24,621	※3 23,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,194	△18,699
その他（純額）	4,427	4,694
有形固定資産合計	125,289	126,739
無形固定資産		
のれん	638	851
リース資産	65	—
その他	1,608	1,597
無形固定資産合計	2,312	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	49,062	36,869
繰延税金資産	160	140
差入保証金	4,132	4,229
その他	2,583	2,561
貸倒引当金	△3,142	△3,214
投資その他の資産合計	52,797	40,587
固定資産合計	180,400	169,775
資産合計	355,181	330,640

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 29,365	28,322
短期借入金	62,362	48,179
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	3,130	6,140
リース債務	299	72
未払金	3,976	4,437
未払法人税等	3,668	2,281
賞与引当金	1,391	1,615
役員賞与引当金	135	3
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,092	14,452
その他	5,984	7,336
流動負債合計	125,361	114,795
固定負債		
社債	38,050	35,160
転換社債型新株予約権付社債	—	14,000
長期借入金	67,855	65,012
リース債務	1,105	92
繰延税金負債	6,277	913
退職給付引当金	2,056	1,888
役員退職慰労引当金	600	631
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,644	1,416
固定負債合計	117,758	119,284
負債合計	243,119	234,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,973
利益剰余金	46,319	41,457
自己株式	△860	△849
株主資本合計	104,094	99,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,864	4,998
為替換算調整勘定	△6,652	△9,193
評価・換算差額等合計	6,212	△4,195
少数株主持分	1,754	1,511
純資産合計	112,061	96,560
負債純資産合計	355,181	330,640

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	134,543	133,063
売上原価	95,908	93,642
売上総利益	38,635	39,421
販売費及び一般管理費	※ 27,730	※ 24,653
営業利益	10,904	14,767
営業外収益		
受取利息	341	175
受取配当金	721	598
その他	405	534
営業外収益合計	1,468	1,308
営業外費用		
支払利息	1,722	1,694
減価償却費	271	166
為替差損	3,881	534
持分法による投資損失	137	1,055
その他	70	121
営業外費用合計	6,083	3,571
経常利益	6,290	12,503
特別利益		
固定資産売却益	278	23
受取和解金	200	—
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	161	26
特別利益合計	640	352
特別損失		
固定資産除却損	140	53
減損損失	130	—
異常製造原価	362	486
たな卸資産評価損	229	—
受取補償金対応損失	—	190
製品回収関連損失	—	159
その他	316	142
特別損失合計	1,180	1,031
税金等調整前四半期純利益	5,750	11,824
法人税、住民税及び事業税	2,554	5,521
法人税等調整額	332	△295
法人税等合計	2,886	5,225
少数株主利益	193	246
四半期純利益	2,670	6,352

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	47,968	45,627
売上原価	34,201	31,790
売上総利益	13,767	13,836
販売費及び一般管理費	※ 9,816	※ 8,336
営業利益	3,951	5,500
営業外収益		
受取利息	111	69
受取配当金	328	271
為替差益	—	407
その他	90	179
営業外収益合計	530	928
営業外費用		
支払利息	589	583
減価償却費	97	17
為替差損	4,265	—
持分法による投資損失	156	296
その他	20	31
営業外費用合計	5,128	929
経常利益又は経常損失(△)	△647	5,498
特別利益		
固定資産売却益	9	—
受取和解金	200	—
保険解約返戻金	—	0
その他	113	—
特別利益合計	323	0
特別損失		
固定資産除却損	75	29
異常製造原価	226	42
製品回収関連損失	—	159
その他	62	13
特別損失合計	364	245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△688	5,253
法人税、住民税及び事業税	△517	2,149
法人税等調整額	484	188
法人税等合計	△33	2,338
少数株主利益	76	56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△732	2,858

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,750	11,824
減価償却費	13,120	13,401
減損損失	130	—
のれん償却額	261	220
持分法による投資損益(△は益)	137	1,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	385	1
受取利息及び受取配当金	△1,063	△773
支払利息	1,722	1,694
為替差損益(△は益)	1,140	32
売上債権の増減額(△は増加)	△10,451	△9,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,712	△2,558
仕入債務の増減額(△は減少)	7,382	5,060
その他の資産の増減額(△は増加)	△731	230
その他の負債の増減額(△は減少)	△179	△765
その他の損益(△は益)	△490	△76
小計	11,403	20,059
利息及び配当金の受取額	1,011	882
利息の支払額	△1,618	△1,507
その他の収入	730	763
その他の支出	△247	△425
法人税等の支払額	△3,403	△4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,876	15,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,267	△1,679
定期預金の払戻による収入	2,001	1,604
投資有価証券の取得による支出	△374	△8
固定資産の取得による支出	△16,171	△22,947
固定資産の売却による収入	377	55
設備投資助成金の受入による収入	1,838	202
短期貸付金の純増減額(△は増加)	97	343
貸付金の回収による収入	48	0
その他の支出	△0	—
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,447	△22,427

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,877	12,839
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	20,250	17,777
長期借入金の返済による支出	△10,992	△13,560
社債の発行による収入	—	2,982
社債の償還による支出	△10,130	△17,120
少数株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△51	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△152
配当金の支払額	△2,595	△1,477
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他の支出	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	11,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,150	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,384	4,014
現金及び現金同等物の期首残高	47,656	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,082	※ 49,366

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
2	受取手形割引高 輸出手形割引高 (US\$ 520千) (¥) 計	46百万円 47百万円 13百万円 61百万円	1 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パイファ 53百万円 2 受取手形割引高 輸出手形割引高 (US\$ 185千) 13百万円 18百万円
※3	国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 2,796百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 1,105 その他(工具器具及び備品) 47	※3 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 2,796百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 1,105 その他(工具器具及び備品) 47	
※4	四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 948百万円 支払手形 407		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 7,334百万円 賞与引当金繰入額 345 退職給付引当金繰入額 137 役員退職慰労引当金繰入額 34 貸倒引当金繰入額 370	※	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 6,615百万円 役員賞与引当金繰入額 135 退職給付引当金繰入額 243 役員退職慰労引当金繰入額 38

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 2,537百万円 退職給付引当金繰入額 47 役員退職慰労引当金繰入額 10 貸倒引当金繰入額 327	※	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 2,180百万円 役員賞与引当金繰入額 45 退職給付引当金繰入額 78 役員退職慰労引当金繰入額 14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 41,108百万円	現金及び預金 53,279百万円
(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△2,026)	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△3,913)
現金及び現金同等物 39,082	現金及び現金同等物 49,366

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	454,447

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,490	23.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,271	14,098	2,434	164	47,968	—	47,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	909	16	925	(925)	—
計	31,271	14,098	3,343	180	48,894	(925)	47,968
営業利益又は 営業損失(△)	4,109	1,397	417	△2	5,922	(1,971)	3,951

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
- (4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,925	15,102	2,286	313	45,627	—	45,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,118	24	1,142	(1,142)	—
計	27,925	15,102	3,405	337	46,770	(1,142)	45,627
営業利益	4,893	1,528	533	40	6,996	(1,496)	5,500

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
- (4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,874	40,624	7,514	530	134,543	—	134,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	2,529	56	2,586	(2,586)	—
計	85,874	40,624	10,044	586	137,130	(2,586)	134,543
営業利益	11,418	3,573	1,370	8	16,371	(5,466)	10,904

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「医療機器」が1百万円、「医薬品」が37百万円それぞれ増加しております。

3 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「医療機器」が4百万円増加しております。

4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「医療機器」が1,476百万円、「器材」が30百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少し、「医薬品」が278百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,806	43,126	6,485	645	133,063	—	133,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,079	70	3,149	(3,149)	—
計	82,806	43,126	9,564	715	136,213	(3,149)	133,063
営業利益	14,045	4,037	1,417	70	19,571	(4,803)	14,767

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,484	7,132	3,367	1,983	47,968	—	47,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,627	259	△0	3,671	12,558	(12,558)	—
計	44,112	7,392	3,367	5,655	60,527	(12,558)	47,968
営業利益又は 営業損失(△)	5,482	△139	18	338	5,700	(1,749)	3,951

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,044	4,340	3,304	1,938	45,627	—	45,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,224	167	1	4,002	12,396	(12,396)	—
計	44,269	4,508	3,306	5,941	58,024	(12,396)	45,627
営業利益又は 営業損失(△)	6,546	△25	22	537	7,080	(1,580)	5,500

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,585	15,879	9,344	5,734	134,543	—	134,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,051	742	1	10,858	35,653	(35,653)	—
計	127,636	16,621	9,345	16,593	170,197	(35,653)	134,543
営業利益又は 営業損失(△)	16,134	△741	3	910	16,307	(5,402)	10,904

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

2 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、主として原価法から収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が39百万円増加しております。

3 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当分の取り扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「アメリカ」が15百万円、「アジア」が4百万円それぞれ減少し、「ヨーロッパ」が24百万円増加しております。

4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が1,228百万円、「消去又は全社」が0百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,723	13,209	9,613	5,517	133,063	—	133,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,356	488	3	11,439	34,287	(34,287)	—
計	127,079	13,697	9,616	16,956	167,351	(34,287)	133,063
営業利益又は 営業損失(△)	18,301	△49	78	1,652	19,982	(5,214)	14,767

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,945	5,384	2,707	18,037
II 連結売上高(百万円)				47,968
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	11.2	5.7	37.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	6,743	4,620	2,501	13,865
II 連結売上高(百万円)				45,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	10.1	5.5	30.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	25,326	14,995	7,921	48,244
II 連結売上高(百万円)				134,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	11.2	5.9	35.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	21,121	15,226	7,744	44,092
II 連結売上高(百万円)				133,063
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	11.4	5.8	33.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	24,199	44,997	20,797
債券	—	—	—
その他	60	50	△9
合計	24,260	45,048	20,787

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,739円20銭	1,498円47銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	112,061	96,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	1,754	1,511
普通株式に係る純資産額(百万円)	110,307	95,049
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	454	447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,424	63,430

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 42円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 100円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,670	6,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,670	6,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,451	63,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △11円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 45円6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△732	2,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△732	2,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,439	63,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

Home Diagnostics, Inc. 株式公開買付けの件

当社と米国の血糖測定器メーカーであるHome Diagnostics, Inc. 社(以下、HD I)は、平成22年2月2日、当社の100%子会社であるNippon Product Acquisition Corporation(以下、NPAC)を通じて、現金による株式公開買付けを実施することにより、HD Iを買収することについて合意致しました。

(1) 公開買付けの目的

当社は、注力分野の一つである糖尿病関連の領域において、インスリン注射用器具、ランセット(皮膚穿刺器具)等の製品に加え、血糖測定関連製品をグローバルに営業展開するための体制整備、強化を検討しております。HD Iは、米国の血糖値測定関連製品の開発、製造販売会社であり、会社ならびにその製品は高い評価を得ています。HD Iの買収により、当社が糖尿病関連製品を米国展開する上での強固なインフラとなり、また一方でHD Iの製品を当社グループの営業網を通じて販売することにより世界市場におけるプレゼンスを高めることができるものと考えております。なお、本買付け終了後、NPACはHD Iに吸収合併され、HD Iは当社の連結子会社となる予定です。

(2) 対象会社の概要

①商号	Home Diagnostics, Inc.
②本店所在地	米国フロリダ州フォートローダーデール
③代表者	Joseph H. Capper
④従業員数	571名(平成21年12月31日現在)
⑤資本金	169千米ドル(平成21年9月30日現在)
⑥発行済株式総数	普通株式16,998,741株(平成22年1月27日現在)
⑦上場取引所	米国NASDAQ
⑧主な事業内容	血糖値測定関連製品の開発および製造販売

(3) 買付け期間

平成22年2月11日(米国時間)から平成22年3月11日(米国時間)まで。なお、合意内容に基づき、買付け条件が充足されない場合は、買付け期間の延長を実施する可能性があります。

(4) 買付け価格

1株あたり11.5米ドル

(5) 本公開買付けによる当社保有のHD I 株式数の異動

本公開買付け前保有株式割合 0%

本公開買付け後保有株式割合 100%(本公開買付けにより100%を買付けることが出来た場合)

(6) 買付けに要する資金

約215百万米ドル(予定)

注) HD Iの発行済株式総数を公開買付けにより買付け、ストックオプション等に関する支払いを行うために要する資金を記載しております。

(7) 買付け資金の調達方法

自己資金で賄う予定であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、第57期の中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金総額	1,490百万円
1株当たりの額	23円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年2月2日に、米国の血糖測定器メーカーであるHome Diagnostics, Inc. と、株式公開買付けを実施することにより、同社を買収することについて合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野實は、当社の第57期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。